

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県由利本荘市
本事業の担当部局名 企画振興部地域づくり推進課

事業メニュー		ライフデザイン・結婚支援重点推進事業						
区分		一般メニュー						
関連事業メニュー		1_1_3 出合いの機会・場の提供に関する取組						
個別事業名		由利本荘市あきた結婚支援センター入会登録料助成事業				新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間		令和7年4月1日		～	令和8年3月31日		事業開始年度	平成27年度
総事業費(A)(円)		300,000		寄付金その他の収入予定額(B)(円)		0	差引額(A-B)(円)	300,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額		300,000						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費	
	総事業費	0	0	0	0	0	0	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	区分	委託料	使用料及び賃借料	備品購入費	負担金	補助金	計	
	総事業費	0	0	0	0	300,000	300,000	
	対象経費支出予定額	0	0	0	0	300,000	300,000	
	対象外経費支出予定額	0	0	0	0	0	0	
	○	※上記対象経費支出予定額に本交付金の対象外となる経費は含まれていない。						
	自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け		<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 市総合計画において「人口減少に歯止めをかけること」を最重要課題として位置づけており、主要施策として出会いから結婚・妊娠・出産・育児に対する切れ目のない支援の充実を掲げている。「結婚につながる出会い」に対する支援策として、結婚支援センターの登録料助成による経済的支援のほか、出会いのきっかけを増やすことを目的とした交流イベントを実施する。また、結婚を後押しするための経済的支援策として過年度に引き続き結婚新生活支援事業による補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 出会いの場創出に大きな役割を果たしている「あきた結婚支援センター」の利用促進を図るための経済的支援策として、新規入会するためにかかる費用を補助する。					
個別事業の内容	番号	項目	内容					
	1	結婚支援センターの登録料助成	独身男女の出会いと結婚に資するため、由利本荘市民が「あきた結婚支援センター」に新規入会するにあたり、本人に代わって新規入会登録料をあきた結婚支援センターに補助金として支払う。(登録料10,000円×見込人数30人＝300,000円)					
	2							
	3							
	<過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)>							
例年、支給人数の実績がほぼ横ばいとなっており、目標値である年間30人に近づいていない状況にあるため、市広報やSNSの活用や若者が集まるイベントでの広報活動などを通じて制度の認知度拡大を図る。								

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生率(独自指標として15歳～49歳人口を分母)		‰	17.0(R7)	14.2(R5)
	婚姻率(現状値については独自算出による推計)		‰	3.1(R7)	2.4(R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28(R4)	
	婚姻件数		件	198(R4)	
	婚姻率			2.7(R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	新規入会件数	人	30(R7年度)	22(R5年度)
	②				
	③				
	④				
	⑤				
		(アウトカム)			
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	---	---
	②	希望どおりの結婚に向けて後押ししてくれたと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	③	結婚、妊娠・出産、子育てに前向きになったと感じた人の割合(該当事業に限る。)	%	---	---
	④	婚姻数	件	190(R7年度)	173(R5年度)
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県由利本荘市
本事業の担当部局名 企画振興部地域づくり推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	由利本荘市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和4年度	
総事業費(A)(円)	13,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	13,800,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	13,800,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 市総合計画において「人口減少に歯止めをかけること」を最重要課題として位置づけており、主要施策として出会いから結婚・妊娠・出産・育児に対する切れ目のない支援の充実を掲げている。「結婚につながる出会い」に対する支援策として、結婚支援センターの登録料助成による経済的支援のほか、出会いのきっかけを増やすことを目的とした交流イベントを実施する。また、結婚を後押しするための経済的支援策として過年度に引き続き結婚新生活支援事業による補助を行う。 <本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行うもの。					

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

夫婦の双方が市税等を滞納していないこと

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	28		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	18	世帯
	その他	10	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

19	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

新規補助世帯数は、令和6年度の申請相談件数(R6.10時点)に基づく申請世帯見込数から引用して算出。継続補助世帯数は、令和5年度支給件数と令和6年度継続補助世帯見込から勘案して算出。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	47	世帯
～12月(実績)	14	世帯
1月～3月(見込)	33	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	18	世帯	×	600,000	円	=	10,800,000	円
(その他)	10	世帯	×	300,000	円	=	3,000,000	円
				(継続補助)			4,620,000	円
				合計			18,420,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

新規申請は年度途中の婚姻により対象経費が少なくなり、上限額まで申請しきれずに継続申請となるケースがほとんどであるため、過年度の実績ベースで申請率を加味した積算としている。

3. 広報の実施予定

市ホームページ、SNS、広報誌、市内の不動産業者へチラシ配布、婚姻届出時のチラシ配布

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生率(独自指標として15歳～49歳人口を分母)		‰	17.0(R7)	14.2(R5)
	婚姻率(現状値については独自算出による推計)		‰	3.1(R7)	2.4(R5)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.28(R4)	
	婚姻件数		件	198(R4)	
	婚姻率			2.7(R4)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100(R7年度)	135(5年度実績)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80(R7年度)	65(R5年度)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	95(R7年度)	87(R5年度)